

8月に咲き出す玉簾(たます
だれ)の花



大阪教職員組合 事務職員部報

VOL. 595 2008.8.4

No. 4 【定例号】

発行：大阪教職員組合事務職員部常任委員会
大阪市天王寺区東高津町7-11 大阪府教育会館7階

Tel 06-6768-2330 Fax 06-6768-2239

当面の日程

- ◆8月19日（火）
夏期学校（選択講座）
- ◆9月6日（土）
集まれ☆若手事務職員の会
- ◆9月11日（木）
15:00～たかつガーデン
第1回委員会

府民とのたたかい、「人件費削減・「維新プログラム」の抜本的見直し」をめぐる

— 2008年度予算、府議会で強行可決 —

7月23日、府議会本会議は2008年度予算案を一部修正したのち可決しました。

この間のわたしたちの運動や世論の高まりにより、知事は賃金削減幅の圧縮や一般嘱託員・非常勤講師等の4%賃金削減の撤回、私学助成削減の一歩緩和などの修正案を出さざるを得なくなりました。しかしその内容は当初からわたしたちが要求していたものからは程遠いものです。議会でも共産党は反対しましたが、自民・公明・民主が强行可決しました。

その中身については、①修正幅がわずか0.5%の圧縮にとどまり、懲戒处分相当額より大きい賃金削減という根本は何ら変わつていません、②全国にも例を見ない退職手当の削減、③府立学校教務事

務補助員等の解雇を撤回していない、④正常な労使交渉を行わず議会で人件費削減を決定するとい

う地方公務員の賃金決定ルールを破壊している、⑤人件費減額幅の圧縮、退職手当削減に対する慎重な対応を求めた府人事委員会の府議会に対する意見にも反する、などの問題点があり、到底受け入れられるものではありません。

この間、府労組連に結集して7月1日、14日、22日と府庁包囲行動、「デモ、会派要請行動を広範な府民団体とともににとりくんできました。

わしたち事務職員部もこうした行動とあわせて「一言メッセージ」など独自のとりくみをすすめきました。

事務職員部は今回の夏期学校選択講座で奈良女子大准教授の中山徹氏を招いて「維新プログラム」の撤回にむけた学習をおこないます。さらにはこうした学習を深めていくとともに、大教組、府労組連に結集し、全力強化するとしています。

で「プログラム案」撤回にむけてとりくんでいきます。



平成20年度 本格予算案及び大阪維新プログラム案等の修正について

1 私学経常費助成

幼稚園について5%削減を2.5%削減とする。
所要財源 2.8億円程度(一般財源2.3億円程度)

2 私学授業料軽減助成

①430万円層までは現行水準を維持する。
②所得制限は540万円を680万円に引き上げる。
③430万円から680万円層については下表のとおりとする。

	現行	維新案	修正案
生活保護	35万円	35万円	35万円
~288万円	25万円	25万円	25万円
~430万円	18万円	18万円	15万円
~500万円	12万円	12万円	10万円
~540万円	12万円	12万円	6万円
~680万円	無	無	無
~800万円	22.9億円	22.9億円	13.8億円
削減効果額			

※なお、20年度予算は影響なし

3 人件費

特別職、指定職、部長級については原案どおり。
その他の一般職について 減額率を各0.5%引下げ、11.5%～3.5%とする。
非常勤職員について
一般嘱託員、非常勤講師等(4%減額対象) 減額しない。
非常勤特別嘱託員等(6%減額対象) 減額率を0.5%引下げ、5.5%とする。
審議会等委員、機関の長(4%減額対象) 減額率を0.5%引下げ、3.5%とする。
所要財源 17.8億円程度(一般財源15.6億円程度)
別途、特別会計繰出金として0.1億円程度。

4 男女共同参画推進財団

自立化の時期を1年延期し22年度からとする。

<一般会計予算案の修正規模>

歳出の増額	20.7億円程度(一般財源18.0億円程度)
修正財源	
・義務教育費国庫負担金	2.2億円程度
・私立高等学校等経常費助成金補助金	0.5億円程度
・赤字雑入	14.4億円程度
・財政調整基金繰入	3.6億円程度

※ 特別会計も一般会計に準じて修正。給与特例条例案等も修正。